

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2006年12月28日

【中間会計期間】 第74期中(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

【会社名】 三谷セキサン株式会社

【英訳名】 MITANI SEKISAN CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 進 治

【本店の所在の場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 (0776)20-3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 増 山 憲 一

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島1丁目3番1号

【電話番号】 (0776)20-3333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 増 山 憲 一

【縦覧に供する場所】 三谷セキサン株式会社東京本社
(東京都台東区柳橋2丁目19番6号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日
売上高 (百万円)	17,511	21,079	26,829	38,077	46,890
経常利益 (百万円)	1,423	1,816	2,100	3,030	3,488
中間(当期)純利益 (百万円)	683	971	1,118	1,455	1,673
純資産額 (百万円)	13,982	16,190	19,140	15,128	17,981
総資産額 (百万円)	27,666	36,946	40,211	31,137	40,105
1株当たり純資産額 (円)	656.43	769.06	872.85	717.29	858.38
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	31.88	46.12	53.42	68.38	79.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.5	43.8	45.5	48.6	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,321	698	1,638	3,015	2,499
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	520	1,401	578	1,450	2,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	316	938	503	555	1,538
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,336	1,536	2,109	2,861	1,537
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	414 [18]	588 [19]	704 [43]	393 [19]	668 [44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、2006年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日
売上高 (百万円)	15,815	18,669	20,218	33,900	37,505
経常利益 (百万円)	726	1,239	1,261	1,581	1,973
中間(当期)純利益 (百万円)	321	766	751	701	1,301
資本金 (百万円)	2,146	2,146	2,146	2,146	2,146
発行済株式総数 (千株)	24,986	24,986	24,986	24,986	24,986
純資産額 (百万円)	10,806	12,356	13,805	11,538	13,759
総資産額 (百万円)	22,848	26,748	29,239	25,545	28,582
1株当たり純資産額 (円)	507.31	586.93	659.20	547.09	656.87
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.99	36.36	35.89	32.94	61.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				8.5	10.0
自己資本比率 (%)	47.3	46.2	47.2	45.2	48.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	185 [7]	175 [9]	178 [11]	171 [9]	176 [8]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、2006年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
コーアツ三谷セ キサン(株)	鹿児島県霧島 市	50	コンクリートパイル	70.0	コンクリートパイルの製造

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2006年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンクリート二次製品事業	288[13]
工事関連事業	42[1]
その他事業	322[27]
全社(共通)	52[2]
合計	704[43]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2006年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	178[11]

(注) 従業員数は就業人員数(当社から当社グループへの出向者を除き、当社グループ及び社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、企業収益の改善に伴い民間建設投資は、ゆるやかな回復の動きが見られましたが、公共投資縮小により需要が低迷する中で、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格高騰により仕入コストが増加するという厳しい経営環境でございました。

こうした状況下において、主力のパイル・ポール部門においては、当社オリジナルの工法・商品を積極的に投入し、拡販に努めました。また、2006年6月に鹿児島県にコアツ三谷セキサン(株)を設立いたしました。その他の部門においても顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供に注力いたしました。その結果、売上高につきましては268億29百万円と前年同期に比べ57億49百万円(27.3%)の増収となりました。営業利益につきましては21億34百万円と前年同期に比べ3億23百万円(17.9%)、経常利益につきましては21億円と前年同期に比べ2億84百万円(15.6%)、中間純利益につきましては11億18百万円と前年同期に比べ1億46百万円(15.1%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポール部門につきましては、民間建設投資は堅調に推移いたしましたが、公共投資縮小、価格競争の激化、原材料価格高騰等、厳しい経営環境でございました。こうした状況下において当社オリジナルの工法・商品の拡販を積極的に進め、売上高は増加いたしました。

環境製品につきましても、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。その結果当部門の売上高は、121億52百万円と前年同期に比べ9億16百万円(8.2%)の増収となりました。

工事関連事業部門

工事部門につきましては、当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底し、パイル・ポール部門の販売量増加及び前年の基礎工事関連会社買収に伴い、売上高は増加いたしました。その結果、当部門の売上高は、91億67百万円と前年同期に比べ15億80百万円(20.8%)の増収となりました。

その他の事業部門

その他の部門につきましては、砂利部門、水工資材部門、レジャー部門並びに技術提供収入部門は減少しましたが、不動産賃貸収入部門につきましては売上高が増加いたしました。また、前年の情報関連会社買収に伴い、売上高は増加いたしました。その結果当部門の売上高は、55億9百万円と前年同期に比べ32億52百万円(144.1%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローで、16億38百万円の収入、投資活動では、5億78百万円の支出、財務活動では、5億3百万円の支出となり、その結果、21億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、16億38百万円であり、これは主に、税金等調整前中間純利益が21億20百万円となり、仕入債務の増加額が4億83百万円となったためであります。又、法人税等の支払額は8億62百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、5億78百万円であり、これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億7百万円及び有形固定資産の売却による収入が1億35百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、5億3百万円であり、これは主に、短期借入金の返済による支出が1億30百万円となり、長期借入金の返済による支出が1億45百万円、及び配当金の支払による2億9百万円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	7,484,251	107.7
その他事業	1,130,201	223.6
合計	8,614,452	115.6

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間において、コンクリート二次製品及びその他事業は、大部分計画生産によっており、受注生産は僅少であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	12,152,563	108.2
工事関連事業	9,167,560	120.8
その他事業	5,509,250	244.1
合計	26,829,374	127.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて「高品質の商品を需要家に」を企業理念とし、研究開発に連携した研究開発体制を敷き、また、グループ外の研究開発組織とも連携・協力して、コンクリート製品及び施工技術の開発に積極的に取り組んでおります。

当社グループの事業に係る研究開発費は、47百万円であります。

基礎研究分野

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施工技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組んでおります。

国土保全開発の分野

社会生活を円滑に回転させ、自然環境と現代社会の環境アセスメントを基準に、港湾、海岸、河川及び道路の整備事業に携わるコンクリート二次製品の改良、開発を進めております。

品質保証分野

需要家(顧客)の信頼性向上、品質マネジメントシステムの構築のため、東京三谷セキサン(株)(製造部門)、滋賀三谷セキサン(株)(製造部門)、セキサンピーシー(株)(管理部、技術部、営業部、福井工場)、当社技術部は、ISO9001(Ver.2000)を取得しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2006年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2006年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,986,599	24,986,599	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	24,986,599	24,986,599		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年4月1日 ~ 2006年9月30日		24,986		2,146,067		1,844,330

(4) 【大株主の状況】

2006年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三谷セキサン株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	4,043	16.18
三谷商事株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	2,139	8.56
財団法人三谷市民文化振興財団	福井県福井市豊島1丁目3番1号	1,765	7.06
財団法人三谷進一育英会	福井県福井市豊島1丁目3番1号	1,425	5.70
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,004	4.02
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番地28	999	4.00
三谷滋子	福井県福井市	785	3.14
三谷宏治	東京都葛飾区	725	2.90
稲澤富士子	福井県福井市	383	1.53
三谷総業株式会社	福井県福井市豊島1丁目3番1号	376	1.50
計		13,646	54.62

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2006年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,052,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,906,000	209,060	
単元未満株式	普通株式 27,999		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,986,599		
総株主の議決権		209,060	

【自己株式等】

2006年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三商	石川県七尾市 後島ヲ部6番9	9,000		9,000	0.04
三谷セキサン株式会社	福井市豊島 1丁目3番1号	4,043,600		4,043,600	16.18
計		4,052,600		4,052,600	16.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2006年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,030	1,020	960	902	835	818
最低(円)	960	875	855	755	731	750

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)及び当中間会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)の中間財務諸表について、永昌監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,605,757		2,109,707		1,537,495		
2	5	16,323,857		18,950,328		18,511,695		
3		2,315,186		2,512,691		2,305,808		
4		60,045		10,824		43,157		
5		71,291		100,301		53,670		
6		106,611		101,672		24,379		
7		488,170		439,001		466,451		
8		763,328		49,246		64,943		
		貸倒引当金		519,134		585,192		
		713,164						
		流動資産合計	21,021,084	56.9	23,754,639	59.1	22,422,411	55.9
固定資産								
1	1,2	有形固定資産						
(1)		3,628,147		3,525,624		3,567,827		
(2)		2,009,556		2,079,467		2,032,867		
(3)		1,308,041		1,303,436		1,221,789		
(4)		3,701,862		3,268,926		3,409,244		
(5)		312,301	10,959,909	29.7	296,745	10,474,199	26.0	313,930
								10,545,659
								26.3
2		無形固定資産						
(1)		1,819						
(2)		122,621		103,209		129,442		
(3)		4,473	128,914	0.3	1,726	104,936	0.3	3,019
								132,461
								0.3
3		投資その他の資産						
(1)		3,427,822		4,329,586		5,350,837		
(2)		22,622		20,919		21,705		
(3)		378,330		371,955		376,689		
(4)		11,697		6,645		8,242		
(5)		31,591		42,047		59,603		
(6)		895,965		1,037,592		1,137,046		
(7)		149,507		140,043		140,742		
		貸倒引当金		71,153		89,495		
		80,593	4,836,944	13.1	5,877,638	14.6	7,005,373	17.5
		固定資産合計	15,925,769	43.1	16,456,774	40.9	17,683,494	44.1
資産合計			36,946,853	100.0	40,211,414	100.0	40,105,905	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	5	10,652,243		12,301,406		12,084,961	
2 短期借入金	2	1,444,316		769,025		949,212	
3 未払金		1,871,742		2,258,422		2,036,846	
4 未払消費税等		83,527		121,213		116,965	
5 未払法人税等		738,522		790,415		875,909	
6 未払費用		802,552		967,574		911,309	
7 繰延税金負債		105				2,619	
8 その他		1,465,125		679,952		646,523	
流動負債合計		17,058,135	46.2	17,888,011	44.5	17,624,347	43.9
固定負債							
1 長期借入金	2	551,084		445,469		541,270	
2 退職給付引当金		490,180		549,791		551,827	
3 役員退職慰労引当金		795,508		908,709		898,847	
4 長期預り保証金		248,106		205,590		207,040	
5 繰延税金負債		661,811		1,050,245		1,462,840	
6 その他		114,178		23,239		23,239	
固定負債合計		2,860,870	7.7	3,183,045	7.9	3,685,065	9.2
負債合計		19,919,005	53.9	21,071,056	52.4	21,309,413	53.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		837,235	2.3			815,376	2.0
(資本の部)							
資本金		2,146,067	5.8			2,146,067	5.4
資本剰余金		1,844,330	5.0			1,844,330	4.6
利益剰余金		12,338,119	33.4			13,039,539	32.5
その他有価証券 評価差額金		967,571	2.6			2,151,260	5.4
自己株式		1,105,475	3.0			1,200,080	3.0
資本合計		16,190,612	43.8			17,981,116	44.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,946,853	100.0			40,105,905	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,146,067	5.3		
2 資本剰余金				1,844,330	4.6		
3 利益剰余金				13,948,897	34.7		
4 自己株式				1,204,338	3.0		
株主資本合計				16,734,955	41.6		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,545,038	3.9		
評価・換算差額等 合計				1,545,038	3.9		
少数株主持分				860,363	2.1		
純資産合計				19,140,357	47.6		
負債純資産合計				40,211,414	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		21,079,808	100.0	26,829,374	100.0	46,890,467	100.0
売上原価		17,271,278	81.9	22,135,043	82.5	38,993,417	83.2
売上総利益		3,808,530	18.1	4,694,331	17.5	7,897,050	16.8
販売費及び一般管理費	1	1,998,008	9.5	2,560,060	9.5	4,364,063	9.3
営業利益		1,810,522	8.6	2,134,270	8.0	3,532,986	7.5
営業外収益							
1 受取利息		1,323		527		3,679	
2 受取配当金		35,541		68,776		36,078	
3 その他		45,346	82.211	42,084	111.388	102,433	142.191
営業外費用							
1 支払利息		3,223		8,000		14,058	
2 その他		73,015	76.238	137,127	145.127	172,252	186.310
経常利益		1,816,494	8.6	2,100,530	7.8	3,488,866	7.4
特別利益							
1 固定資産売却益				25,730			
2 貸倒引当金戻入額		68,063		20,810		219,380	
3 退職給付引当金戻入額		4,056				3,025	
4 その他		169	72.290	26	46.567	3,564	225.970
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	45,272		10,409		89,808	
2 減損損失						416,855	
3 その他	3	130,617	175.889	15,861	26.271	227,308	733.973
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,712,895	8.1	2,120,826	7.9	2,980,864	6.4
法人税、住民税 及び事業税		712,742		835,221		1,442,849	
法人税等調整額		6,590	706.152	119,791	955.012	188,304	1,254.544
少数株主利益		34,850	0.2	46,978	0.2	53,006	0.1
中間(当期)純利益		971,892	4.6	1,118,835	4.2	1,673,313	3.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月30日)		前連結会計年度 の連結剰余金計算書 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,844,330		1,844,330
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,844,330		1,844,330
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,545,503		11,545,503
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			971,892		1,673,313
利益剰余金減少高					
配当金			179,277		179,276
利益剰余金 中間期末(期末)残高			12,338,119		13,039,539

[次へ](#)

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高(千円)	2,146,067	1,844,330	13,039,539	1,200,080	15,829,856
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			209,477		209,477
中間純利益			1,118,835		1,118,835
自己株式の取得				4,257	4,257
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			909,357	4,257	905,099
2006年9月30日残高(千円)	2,146,067	1,844,330	13,948,897	1,204,338	16,734,955

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
2006年3月31日残高(千円)	2,151,260	2,151,260	815,376	18,796,492
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				209,477
中間純利益				1,118,835
自己株式の取得				4,257
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	606,221	606,221	44,986	561,234
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	606,221	606,221	44,986	343,865
2006年9月30日残高(千円)	1,545,038	1,545,038	860,363	19,140,357

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,712,895	2,120,826	2,980,864
連結調整勘定償却費		3,619		9,408
減価償却費		582,244	727,977	1,376,432
減損損失				416,855
貸倒引当金の増減額(減少額)		82,131	84,400	206,778
固定資産除売却損益		37,972	13,990	85,509
受取利息及び受取配当金		36,864	69,303	39,758
支払利息		2,744	8,000	14,058
売上債権の(増加)減少額		290,728	317,484	2,005,640
たな卸資産の(増加)減少額		108,870	181,212	31,237
仕入債務の増加額(減少額)		497,589	483,542	518,747
退職給付及び役員退職慰労 引当金の増加額		83,122	7,825	191,453
その他		16,336	241,951	616,653
小計		1,422,749	2,439,829	3,907,751
利息及び配当金の受取額		36,864	69,303	39,758
利息の支払額		2,661	8,099	14,195
法人税等の支払額		758,384	862,097	1,433,435
営業活動によるキャッシュ・フロー		698,568	1,638,936	2,499,878
投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヶ月超の定期預金の預入又は 払戻しによる支出又は収入(純額)		50,500		119,500
固定資産の取得による支出		654,559	707,735	1,929,984
固定資産の売却による収入			135,802	6,163
投資有価証券の取得による支出		432,599	1,486	1,120,026
投資有価証券の売却による収入				91,692
連結子会社取得による支出		298,790	650	
その他資産の取得による支出		66,334	4,002	84,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,401,784	578,071	2,917,188

		前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入又は返済による 収入又は支出		421,000	130,186	60,040
長期借入金の借入による収入				700,000
長期借入金の返済による支出		1,149,830	145,801	1,873,708
自己株式の取得による支出		22,390	4,257	116,995
配当金の支払額		179,277	209,477	179,277
少数株主への配当金の支払額		8,390	13,930	8,390
財務活動による キャッシュ・フロー		938,887	503,653	1,538,411
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額()		1,642,104	557,211	1,955,720
連結子会社増加による現金 及び現金同等物の増加額		317,625	15,000	631,979
現金及び現金同等物の期首残高		2,861,236	1,537,495	2,861,236
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,536,757	2,109,707	1,537,495

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 16社 (株)ジオテック三谷、滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、マックスコンクリート(株)、香川三谷セキサン(株)、岡山三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)福井リサイクルセンター、三池コンクリート工業(株)、東コン三谷セキサン(株)、(株)浦和スプリングレーンズ、南越アスコン(株)、(株)シンコー、進光資材(株)、三谷エンジニアリング(株)及び福井システムズ(株)の16社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)シンコー及び進光資材(株)は、連結上、より適正に反映させる為、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(注)三谷エンジニアリング(株)は平成17年9月2日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年9月末としております。</p> <p>(ロ)非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 18社 (株)ジオテック三谷、滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、マックスコンクリート(株)、香川三谷セキサン(株)、岡山三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)福井リサイクルセンター、三池コンクリート工業(株)、東コン三谷セキサン(株)、コーアツ三谷セキサン(株)、(株)浦和スプリングレーンズ、南越アスコン(株)、(株)シンコー、進光資材(株)、三谷エンジニアリング(株)、福井システムズ(株)及びゲイトウェイ・コンピュータ(株)の18社であります。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(注1)前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)シンコー及び進光資材(株)は、連結上、より適正に反映させる為、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(注2)三谷エンジニアリング(株)と福井システムズ(株)は、それぞれ9月2日と9月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。三谷エンジニアリングについてはみなし取得日を9月30日としているため、この2社につきましては当連結会計年度は2005年10月1日から2006年3月31日の期間損益のみを連結しております。</p> <p>(注3)ゲイトウェイ・コンピュータ(株)は11月30日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用会社は、ありません。	(イ) 同左	(イ) 同左

	<p>(ロ)持分法適用外会社は、関連会社の㈱三商の1社であります。</p> <p>(ハ)持分法適用外の関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ) 同左</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>(ハ)持分法適用外の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三谷エンジニアリング㈱の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間事業年度の末日は、連結中間決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p>

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 該当事項ありません。</p> <p>運用目的の金銭の信託 該当事項ありません。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残2年分）と2005年9月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残1年分）と2006年9月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残2年分）と当連結会計年度末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等 の貸倒損失に備えるた め、一般債権につい ては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等 特定の債権につい ては個別に回収可 能性を検討し、回 収不能見込額を計 上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の 処理方法 当社及び連結子会 社は、リース物件 の所有権が借主に 移転すると認めら れる以外のファイ ナンス・リース取 引については、通 常の賃貸借取引に 係る方法に準じた 会計処理によって おります。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の 方法 該当事項ありませ ん。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸 表作成のための基 本となる重要な事 項 消費税等の会計 処理 消費税及び地方 消費税の会計 処理は、税抜方 式によって おります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の 方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸 表作成のための基 本となる重要な事 項 消費税等の会計 処理 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の 処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の 方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表 作成のための基 本となる重要な 事項 消費税等の会計 処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、18,279,994千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,624,079千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,362,947千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,914,418千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供しております資産は、次のとおりであります。 建物 564,770千円 構築物 10,178 機械及び装置 19,047 土地 704,082 計 1,298,079 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 831,856千円 長期借入金 457,578 計 1,289,434	2 担保資産及び担保付債務 担保に供しております資産は、次のとおりであります。 建物 237,499千円 構築物 8,300 機械及び装置 16,136 土地 73,499 計 335,436 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 99,960千円 長期借入金 325,070 計 425,030	2 担保資産及び担保付債務 担保に供しております資産は、次のとおりであります。 建物 252,221千円 構築物 9,257 機械及び装置 17,354 土地 73,499 計 352,333 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 133,560千円 長期借入金 375,050 計 508,610
3 保証債務 連結会社以外の会社に対する保証債務は該当ありません。	3 保証債務 同左	3 保証債務 同左
4 受取手形割引高は、314,670千円であります。	4 受取手形割引高は、276,702千円であります。	4 受取手形割引高は、380,294千円であります。
	5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 441,498千円 支払手形 126,732千円	
6 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,500,000千円 借入実行残高 400,000 差引額 5,100,000	6 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,500,000千円 借入実行残高 差引額 5,500,000	6 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,500,000千円 借入実行残高 200,000 差引額 5,300,000

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与手当賞与</td> <td>872,506千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39,947</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>157,845</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>84,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,088</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当賞与	872,506千円	退職給付費用	39,947	福利厚生費	157,845	役員退職慰労引当金繰入額	84,967	減価償却費	119,088	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与手当賞与</td> <td>1,261,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,799</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>213,554</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>147,871</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当賞与	1,261,004千円	退職給付費用	32,799	福利厚生費	213,554	役員退職慰労引当金繰入額	41,319	減価償却費	147,871	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与手当賞与</td> <td>1,864,092千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73,139</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>341,357</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>175,539</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>59,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>282,265</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当賞与	1,864,092千円	退職給付費用	73,139	福利厚生費	341,357	役員退職慰労引当金繰入額	175,539	貸倒引当金繰入額	59,606	減価償却費	282,265																		
役員報酬及び給与手当賞与	872,506千円																																																			
退職給付費用	39,947																																																			
福利厚生費	157,845																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	84,967																																																			
減価償却費	119,088																																																			
役員報酬及び給与手当賞与	1,261,004千円																																																			
退職給付費用	32,799																																																			
福利厚生費	213,554																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	41,319																																																			
減価償却費	147,871																																																			
役員報酬及び給与手当賞与	1,864,092千円																																																			
退職給付費用	73,139																																																			
福利厚生費	341,357																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	175,539																																																			
貸倒引当金繰入額	59,606																																																			
減価償却費	282,265																																																			
<p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>6,386千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>31,333</td> </tr> <tr> <td> 什器備品</td> <td>4,266</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>3,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,988</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>283千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	6,386千円	機械及び装置	31,333	什器備品	4,266	その他	3,003	計	44,988	固定資産売却損		車両運搬具	283千円	<p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>3,708千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>3,937</td> </tr> <tr> <td> 器具工具</td> <td>2,207</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>557</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,409</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> </table>	固定資産除却損		構築物	3,708千円	機械及び装置	3,937	器具工具	2,207	その他	557	計	10,409	固定資産売却損		<p>2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>6,814千円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>41,223</td> </tr> <tr> <td> 器具工具</td> <td>15,402</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>8,992</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,433</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>8,289千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>9,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,375</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	6,814千円	機械及び装置	41,223	器具工具	15,402	その他	8,992	計	72,433	固定資産売却損		建物	8,289千円	土地	9,086	計	17,375
固定資産除却損																																																				
建物	6,386千円																																																			
機械及び装置	31,333																																																			
什器備品	4,266																																																			
その他	3,003																																																			
計	44,988																																																			
固定資産売却損																																																				
車両運搬具	283千円																																																			
固定資産除却損																																																				
構築物	3,708千円																																																			
機械及び装置	3,937																																																			
器具工具	2,207																																																			
その他	557																																																			
計	10,409																																																			
固定資産売却損																																																				
固定資産除却損																																																				
建物	6,814千円																																																			
機械及び装置	41,223																																																			
器具工具	15,402																																																			
その他	8,992																																																			
計	72,433																																																			
固定資産売却損																																																				
建物	8,289千円																																																			
土地	9,086																																																			
計	17,375																																																			
<p>3 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員退職金</td> <td>30,427千円</td> </tr> </table>	役員退職金	30,427千円	<p>3 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員退職金</td> <td>30,427千円</td> </tr> </table>	役員退職金	30,427千円	<p>3 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員退職金</td> <td>30,427千円</td> </tr> </table>	役員退職金	30,427千円																																												
役員退職金	30,427千円																																																			
役員退職金	30,427千円																																																			
役員退職金	30,427千円																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,986,599			24,986,599
自己株式				
普通株式	4,038,801	4,928	51	4,043,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,928 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 51 株

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	209,477	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (2005年 9月 30日) 現金及び預金勘定 1,605,757千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 69,000 現金及び現金同等物 <u>1,536,757</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (2006年 9月 30日) 現金及び預金勘定 2,109,707千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>2,109,707</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (2006年 3月 31日) 現金及び預金勘定 1,537,495千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>1,537,495</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>236,234</td> <td>139,756</td> <td>96,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,287</td> <td>10,282</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252,522</td> <td>150,038</td> <td>102,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>22,197</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	236,234	139,756	96,478	その他	16,287	10,282	6,004	合計	252,522	150,038	102,483	1年内	37,096千円	1年超	71,465	合計	108,561	支払リース料	24,432千円	減価償却費 相当額	22,197	支払利息相当額	2,728	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>237,059</td> <td>118,501</td> <td>118,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54,324</td> <td>20,523</td> <td>33,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,383</td> <td>139,024</td> <td>152,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>22,802</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	237,059	118,501	118,558	その他	54,324	20,523	33,800	合計	291,383	139,024	152,359	1年内	50,733千円	1年超	108,009	合計	158,742	支払リース料	25,106千円	減価償却費 相当額	22,802	支払利息相当額	1,994	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>246,259</td> <td>156,083</td> <td>90,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,909</td> <td>21,715</td> <td>32,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300,169</td> <td>177,799</td> <td>122,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40,023千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>46,764</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	246,259	156,083	90,176	その他	53,909	21,715	32,193	合計	300,169	177,799	122,370	1年内	40,023千円	1年超	88,932	合計	128,955	支払リース料	50,879千円	減価償却費 相当額	46,764	支払利息相当額	4,971
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	236,234	139,756	96,478																																																																																			
その他	16,287	10,282	6,004																																																																																			
合計	252,522	150,038	102,483																																																																																			
1年内	37,096千円																																																																																					
1年超	71,465																																																																																					
合計	108,561																																																																																					
支払リース料	24,432千円																																																																																					
減価償却費 相当額	22,197																																																																																					
支払利息相当額	2,728																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	237,059	118,501	118,558																																																																																			
その他	54,324	20,523	33,800																																																																																			
合計	291,383	139,024	152,359																																																																																			
1年内	50,733千円																																																																																					
1年超	108,009																																																																																					
合計	158,742																																																																																					
支払リース料	25,106千円																																																																																					
減価償却費 相当額	22,802																																																																																					
支払利息相当額	1,994																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	246,259	156,083	90,176																																																																																			
その他	53,909	21,715	32,193																																																																																			
合計	300,169	177,799	122,370																																																																																			
1年内	40,023千円																																																																																					
1年超	88,932																																																																																					
合計	128,955																																																																																					
支払リース料	50,879千円																																																																																					
減価償却費 相当額	46,764																																																																																					
支払利息相当額	4,971																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>																																																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(2005年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,447,460	3,080,884	1,633,424
債券			
その他			
計	1,447,460	3,080,884	1,633,424

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	344,938千円
債券	2,000千円

当中間連結会計期間末(2006年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,442,455	4,037,692	2,595,236
債券			
その他			
計	1,442,455	4,037,692	2,595,236

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	289,894千円
債券	2,000千円

前連結会計年度末(2006年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,440,942	5,058,943	3,618,000
債券			
その他			
計	1,440,942	5,058,943	3,618,000

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	289,894千円
債券	2,000千円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2005年4月1日 至2005年9月30日)

	コンクリート 二次製品事業 (千円)	工事関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,235,808	7,586,792	2,257,208	21,079,808		21,079,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,236	40	1,284,487	1,307,763	(1,307,763)	
計	11,259,044	7,586,832	3,541,695	22,387,572	(1,307,763)	21,079,808
営業費用	10,139,760	6,903,588	3,085,821	20,129,170	(859,883)	19,269,286
営業利益	1,119,284	683,243	455,874	2,258,402	(447,879)	1,810,522

当中間連結会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)

	コンクリート 二次製品事業 (千円)	工事関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,152,563	9,167,560	5,509,250	26,829,374		26,829,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,990	21,900	1,412,897	1,568,787	(1,568,787)	
計	12,286,554	9,189,460	6,922,147	28,398,162	(1,568,787)	26,829,374
営業費用	11,222,189	8,786,849	5,875,455	25,884,494	(1,189,390)	24,695,104
営業利益	1,064,364	402,611	1,046,691	2,513,667	(379,397)	2,134,270

前連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (千円)	工事関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)

売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,121,903	17,130,370	6,638,193	46,890,467		46,890,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,617	1,525	2,780,663	2,840,806	(2,840,806)	
計	23,180,521	17,131,895	9,418,857	49,731,274	(2,840,806)	46,890,467
営業費用	21,090,934	16,222,563	7,954,898	45,268,396	(1,910,915)	43,357,481
営業利益	2,089,587	909,331	1,463,958	4,462,877	(929,891)	3,532,986

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル、ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット・建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土工工事、舗装工事
その他事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、情報関連

- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	447,879	379,397	929,891	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても国内売上の為、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても海外売上高が全くありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額 769円6銭	1株当たり純資産額 872円85銭	1株当たり純資産額 858円38銭
1株当たり 中間純利益金額 46円12銭	1株当たり 中間純利益金額 53円42銭	1株当たり 当期純利益金額 79円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	971,892	1,118,835	1,673,313
普通株式に係る 中間(当期)純利益 普通株式に係る 期中平均株式数 (千株)	971,892 21,071	1,118,835 20,944	1,673,313 21,041

(2) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		19,140,357	
純資産の部から控除する 金額 (千円) (うち少数株主持分)		860,363 (860,363)	
普通株式に係る中間期末 の純資産額 (千円)		18,279,994	
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数 (千株)		20,942	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		912,693		862,580		644,802	
2 受取手形	3	5,695,047		5,280,730		5,594,537	
3 売掛金		8,725,464		10,756,825		9,174,981	
4 たな卸資産		307,893		241,974		235,265	
5 短期貸付金		1,142,422		769,519		808,534	
6 未収入金		316		10,465		3,274	
7 繰延税金資産		346,874		262,877		287,429	
8 その他		111,722		106,400		34,896	
貸倒引当金		632,358		415,213		464,836	
流動資産合計		16,610,075	62.1	17,876,160	61.1	16,318,886	57.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,764,938		1,639,449		1,714,693	
(2) 機械及び装置		528,814		623,849		560,315	
(3) 土地		2,198,572		2,218,099		2,319,572	
(4) 原石山		312,301		290,162		306,517	
(5) その他		1,082,500		1,082,667		1,064,200	
計		5,887,127	22.0	5,854,228	20.0	5,965,298	20.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		44,885		45,331		54,331	
(2) その他		716		516		616	
計		45,602	0.2	45,847	0.2	54,948	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,687,760		3,493,666		4,318,521	
(2) 関係会社株式		1,257,883		1,720,532		1,684,882	
(3) 長期貸付金		22,622		20,919		21,705	
(4) 差入保証金		235,992		215,598		205,363	
(5) その他		50,359		61,707		65,218	
貸倒引当金		49,304		48,933		52,057	
計		4,205,314	15.7	5,463,490	18.7	6,243,634	21.8
固定資産合計		10,138,044	37.9	11,363,567	38.9	12,263,881	42.9
資産合計		26,748,119	100.0	29,239,728	100.0	28,582,768	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	3	4,994,203		5,140,743		5,163,097		
2 買掛金		4,206,598		4,643,066		4,106,433		
3 短期借入金		1,530,000		1,170,000		1,145,000		
4 未払金		1,647,878		2,081,881		1,664,661		
5 未払消費税等	2	38,734		41,494		47,206		
6 未払法人税等		514,907		460,249		530,721		
7 未払費用		273,796		352,829		323,827		
8 その他		93,304		102,171		71,350		
流動負債合計		13,299,423	49.7	13,992,435	47.9	13,052,297	45.7	
固定負債								
1 退職給付引当金		46,167		48,406		52,400		
2 役員退職慰労引当金		762,756		870,203		847,724		
3 長期預り保証金		244,338		201,822		203,272		
4 繰延税金負債		18,974		298,053		643,901		
5 その他		20,281		23,239		23,239		
固定負債合計		1,092,518	4.1	1,441,724	4.9	1,770,537	6.2	
負債合計		14,391,942	53.8	15,434,160	52.8	14,822,835	51.9	
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,146,067	8.0			2,146,067	7.5	
資本剰余金								
資本準備金		1,844,330				1,844,330		
資本剰余金合計		1,844,330	6.9			1,844,330	6.4	
利益剰余金								
1 利益準備金		536,516				536,516		
2 任意積立金		5,900,000				5,900,000		
3 中間(当期) 未処分利益		2,136,375				2,671,499		
利益剰余金合計		8,572,892	32.1			9,108,016	31.9	
その他有価証券 評価差額金		898,362	3.3			1,861,600	6.5	
自己株式		1,105,475	4.1			1,200,475	4.2	
資本合計		12,356,177	46.2			13,759,932	48.1	
負債資本合計		26,748,119	100.0			28,582,768	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,146,067	7.3		
2 資本剰余金							
資本準備金				1,844,330			
資本剰余金合計				1,844,330	6.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				536,516			
(2) その他利益剰余金				9,113,657			
研究開発積立金				1,640,000			
配当積立金				300,000			
別途積立金				4,960,000			
繰越利益剰余金				2,213,657			
利益剰余金合計				9,650,173	33.0		
4 自己株式				1,204,338	4.1		
株主資本合計				12,436,232	42.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金				1,369,334	4.7		
評価・換算差額等 合計				1,369,334	4.7		
純資産合計				13,805,567	47.2		
負債純資産合計				29,239,728	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		18,669,471	100.0	20,218,924	100.0	37,505,687	100.0			
売上原価		15,968,908	85.5	17,597,517	87.0	32,391,281	86.4			
売上総利益		2,700,563	14.5	2,621,407	13.0	5,114,405	13.6			
販売費及び一般管理費		1,499,326	8.1	1,464,495	7.3	3,148,444	8.4			
営業利益		1,201,236	6.4	1,156,911	5.7	1,965,961	5.2			
営業外収益	1	103,876	0.6	209,033	1.0	151,628	0.4			
営業外費用	2	65,509	0.4	104,275	0.5	144,518	0.3			
経常利益		1,239,604	6.6	1,261,670	6.2	1,973,071	5.3			
特別利益	3	63,049	0.3	2,455	0.0	263,385	0.7			
特別損失	4	43,260	0.2	21,757	0.1	79,390	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		1,259,393	6.7	1,242,368	6.1	2,157,065	5.8			
法人税、住民税 及び事業税		518,743		478,345		849,852				
法人税等調整額		25,516	493,226	2.6	12,386	490,732	2.4	5,922	855,775	2.3
中間(当期)純利益		766,166	4.1	751,635	3.7	1,301,290	3.5			
前期繰越利益		1,370,209				1,370,209				
中間(当期)未処分 利益		2,136,375				2,671,499				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2006年3月31日残高(千円)	2,146,067	1,844,330	1,844,330
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
2006年9月30日残高(千円)	2,146,067	1,844,330	1,844,330

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高(千円)		536,516	1,640,000	300,000	3,960,000		2,671,499	9,108,016
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立(注)				1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当(注)					209,477	209,477		209,477
中間純利益					751,635	751,635		751,635
自己株式の処分							4,257	4,257
中間会計期間中の変動額合計(千円)				1,000,000	457,842	542,157	4,257	537,900
2006年9月30日残高(千円)	536,516	1,640,000	300,000	4,960,000	2,213,657	9,650,173	1,204,338	12,436,232

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年3月31日残高(千円)	1,861,600	1,861,600	13,759,932
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			209,477
中間純利益			751,635
自己株式の処分			4,257
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	492,265	492,265	492,265
中間会計期間中の変動額合計(千円)	492,265	492,265	45,634
2006年9月30日残高(千円)	1,369,334	1,369,334	13,805,567

(注) 2006年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、原石山については、生産高比例法、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残2年分）と2005年9月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残1年分）と2006年9月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、当社は、確定拠出年金制度に移行し、移管時の年金資産の不足額（4年分割のうち残2年分）と当会計年度末時点での加算退職金の合計額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)	

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,805,567千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2005年9月30日)	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前事業年度末 (2006年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,555,954千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,884,891千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 324,343千円 支払手形 10,051千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,700,071千円</p>
<p>4 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越 3,200,000千円 極度額 借入実行残高 400,000 差引額 2,800,000</p>	<p>4 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越 3,200,000千円 極度額 借入実行残高 差引額 3,200,000</p>	<p>4 当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越 3,200,000千円 極度額 借入実行残高 差引額 3,200,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 84,993千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 168,069千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 85,528千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,180千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,555千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,960千円
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 63,049千円		3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 249,198千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 33,070千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,304千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 46,311千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 276,437千円 無形固定資産 9,680	5 減価償却実施額 有形固定資産 310,233千円 無形固定資産 10,300	5 減価償却実施額 有形固定資産 629,819千円 無形固定資産 19,072

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,038,801	4,928	51	4,043,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,928株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 51株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)
減価償却 累計額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)
中間期末 残高 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置 工具器具 備品	機械及び 装置 工具器具 備品	機械及び 装置 工具器具 備品
151,200	142,000	246,259
98,856	62,404	156,083
52,343	79,595	90,176
49,130	45,923	53,909
28,095	23,211	21,715
21,035	22,712	32,193
合計	合計	合計
200,330	187,923	300,169
126,951	85,615	177,799
73,379	102,308	122,370
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
27,972千円	33,625千円	40,023千円
1年超	1年超	1年超
49,626	72,715	88,932
合計	合計	合計
77,598	106,340	128,955
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
19,764千円	15,283千円	50,879千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
18,049	13,633	46,764
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
1,944	1,388	4,971
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間財務諸表における1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額は、中間連結財務諸表を作成しているため、省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 2005年4月1日 至 2006年3月31日	2006年6月26日 北陸財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

自己株券買付状況報 告書			2006年4月13日 北陸財務局長に提出
			2006年5月12日 北陸財務局長に提出
			2006年6月13日 北陸財務局長に提出
			2006年7月13日 北陸財務局長に提出
			2006年8月11日 北陸財務局長に提出
			2006年9月13日 北陸財務局長に提出
			2006年10月13日 北陸財務局長に提出
			2006年11月13日 北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2005年12月16日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松田俊雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福田日出夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の2005年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2006年12月28日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松 田 俊 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福 田 日 出 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社及び連結子会社の2006年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2005年12月16日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松田俊雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福田日出夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2005年4月1日から2006年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社の2005年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2005年4月1日から2005年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2006年12月28日

三谷セキサン株式会社
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 松田俊雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 福田日出夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷セキサン株式会社の2006年4月1日から2007年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三谷セキサン株式会社の2006年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2006年4月1日から2006年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。